

平成24年度第8回経営協議会議事要録

日時 平成25年1月22日（火）10時

場所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出席 学内委員5名 欠席なし
学外委員5名 欠席1名

会議成立

開会10時05分

議事に先立ち、学長からあいさつがあった後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

引き続き、学長から、1月中旬に文科省から発表のあった2011年度の教員就職率が全国6位であったこと、教員就職者数では全国1位だったこと、大学入試センター試験を実施したこと、等の報告があった。

議 題

1. 平成24年度第7回経営協議会議事要録の承認について
学長から提議され、原案どおりこれを承認した。

2. 国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規程等の一部改正について

学長から提議され、折出委員から、前回の本協議会において承認された退職手当の段階的減額について、職員については施行日を2月1日からとしたい旨資料に基づき説明があり、質疑応答の後、経過措置欄の期日「2013年1月1日」を「2013年2月1日」と修正した上で、これを承認した。

○委員からの質疑等 ●大学側の回答

- 施行日を1ヶ月繰り延べしても影響はない、とはどういうことか。
- 1月末までの退職希望者がいないということである。
- 駆け込み退職者はいないということか。
- 12月末で定年に達していれば満期退職になるが、2月3月に生まれた人は満期退職とはならないため。
- 満期直前の退職はどういう扱いか。
- 自己都合退職である。
- 企業の場合、例えば60歳定年とした場合、55歳以上なら定年退職扱いとなるが、そういう制度はあるか。
- 早期退職制度はあり、一定の率が上積みされるが満期とはならない。

3. 国立大学法人愛知教育大学における授業料その他の費用に関する規則の一部改正について

学長から提議され、白石委員から、今年4月からリニューアルする学生寮A・D棟について、改修後の寄宿料を今年度新築したF棟と同額に改正したい旨資料に基づき説明があり、これを承認した。

なお、家計基準が低い学生については、減免措置も整備している旨補足説明があった。

4. 愛知教育大学授業料等免除及び徴収猶予に関する細則の一部改正について

学長から提議され、都築委員から、本協議会において教職大学院へ入学する派遣教員に対する経済的負担軽減を検討すべきとの意見を踏まえて授業料免除措置を現職教員にも適用するための改正である旨資料に基づき説明があり、質疑応答の後、これを

承認した。

- 県などから派遣される教員と、自ら休学などで入学する教員と二通りあるということだが、「現職教員」とは今回の措置はどちらの教員を指すのか。
- 「現職教員」とは派遣されてくる教員を指す。

5. 愛知教育大学教育臨床総合センター発達支援相談室規程の一部改正について

学長から提議され、折出委員から、教育臨床総合センターで実施している相談活動のうち、心理教育相談は既に有料化しているが、発達支援相談については無料としていた旨述べられた後、今回、法人化以降の国立大学附属相談機関の役割として、相応の受益者負担を相談者に求めることが妥当であるとの考えから、登録料を有料化した旨資料に基づき説明があり、質疑応答の後、これを承認した。

- 発達支援相談の3年間の実例として、
 - 平成22年1月～12月 総件数133件、新規84件、継続49件
 - 平成23年1月～12月 総件数108件、新規21件、継続87件
 - 平成24年1月～12月 総件数70件、新規15件、継続55件であり、今後の見込みとしては、70～80件であると予想している。なお、有料化した心理教育相談の例では、有料化前は294件、2,968時間だったものが、有料化後は201件、1,496時間となったということがあり、有料化に伴って相談件数が一時的に減ることは予測される。
- 有料化に伴い相談時間が半分になっているが、有料化と関係があるのか。
- 有料化を契機に減ったというデータがあるということである。
- 一回だから件数が減るのはわかる。今回一回いくらではなく年間の登録料であり、心理教育相談室とは単純比較はできないだろう。
- 心理教育相談と発達支援相談の料金体系が異なるのはなぜか。
- 心理教育相談はクリニックのようなものであるが、発達支援相談は学生・院生も学ぶという意味もあり、登録料のみとした。
- 増収見込みは、70人から80人かける3,000円か。
- 最小限の有料化であるためやむを得ないと思っている。
- 心理教育相談は、250万から300万円ほどの収入があるが、受付業務の人件費などの経費でほぼ同額を支出している。
- 相談員は報酬があるのか。
- 無報酬である。
- 年々相談が減っているのはなぜか。
- 原因は突き止めていない。
- 愛知教育大学の将来性を考えて欲しい。減っているのは県や市の特別支援学校が手いっぱいの中、愛知教育大学は例えば県の教育センターに相談室を置くなどして取り組みの手を広げてみることを検討することも必要ではないか。
- 貴重な御意見として受け止めたい。
- 減少は奇異に聞こえる。人手が足りないと思うがいかがか。
- 先日、愛知県知事とも議論したが、本学がどうかかわっていくかを含めて今後検討したい。

報 告

1. 平成23年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

学長から、国立大学法人評価委員会から標記について通知があり、①全体評価の内容、②項目別評価として業務運営の改善及び効率化に関する目標、財務内容の改善に関する目標、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標、その他業務運営に関する重要目標について各々の評定や課題、③教育研究等の質の向上の状況について確認した結果の注目事項等について、資料に基づき報告があった。

引き続き、今年度、教育、研究、地域連携にかかる項目について外部委員による評価を予定している旨述べられ、外部評価委員として、本間北海道教育大学長、早川名

古屋大学大学院教育発達科学研究科長，鷺山前東京学芸大学長，野村愛知県教育委員会教育長に依頼している旨報告があった。

学長から，報告2，報告3，報告3-1，報告4及び報告4-1については関連性があるため，一括して報告したい旨述べられ，これを了承した。

2. 復興関連事業の要望について

白石委員から，平成24年度の補正予算については，国及び文部科学省全体の概要を説明する必要があることから，本日配付した資料に基づき説明があった後，文部科学省に提出した13件の復興関連事業については，補正予算では計上されなかった旨資料に基づき報告があった。

3. 新たな施設整備等の需要について

白石委員から，文部科学省に提出した平成25年度施設整備費概算要求のうち，文部科学省止まりとなった事業及び施設整備として要求していない事業で新規要望する耐震化事業について，文部科学省が示す需要フロー図に合致した事業を今回追加事業及び新たな需要として文部科学省に提出した旨資料に基づき報告があった。

3-1. 平成24年度補正予算(第1号)における国立大学法人等施設整備費実施予定事業について

白石委員から，報告3で要求した施設整備について，平成24年度補正予算として本学のライフライン再生(排水設備)が予定事業として計上された旨，資料に基づき報告があった。

4. 平成25年度概算要求特別経費(基盤的設備等整備分)の追加要求について

白石委員から，文部科学省から標記経費の追加要求の有無について照会があり，短期間での作業ではあったが，新たに3件の研究設備を提出した旨資料に基づき報告があった。

4-1. 平成24年度補正予算(第1号)における対象予定事業等について

白石委員から，当初提出した概算要求事項特別経費等のうちから，3件が平成24年度補正予算(第1号)対象予定事業として計上された旨，資料に基づき報告があった。また，報告4で要求した概算要求特別経費(基盤的設備等整備分)については，不採択になったことの報告があった。

- 文科省からの照会から2時間で回答は大変であったと思われる。
- 本学のマスタープランを基本に当該教員と相談した。ただし，残念ながら採択されなかった。
- 排水設備がなぜ復興関連事業なのか。
- 今回の政府の方針では，老朽化対策も対象となっていたためである。
- 前政権下では，他省庁で目的外の設備も予算措置されたようだが今回はどうか。
- 今回の政権では，学校関連設備の整備を最優先とした。
- ある時期から，改修費が全くつかなくなり，どこの大学も苦労していた。
- 本学も43年経って老朽化が激しくなっている。

5. 平成23年度決算検査報告説明会報告について

白石委員から、標記説明会の内容について資料に基づき報告があった。

6. 給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額について

白石委員から、標記における削減額について資料に基づき報告があり、既に予算上手当している旨述べられた。

7. その他

(1) その他

学長から、以下の報告があった。

- ・ブラジルサンパウロ大学と学術協定締結
- ・大学が開催する今後のイベント、シンポジウム

学外委員から以下の質疑があった。

- 寄宿料が10倍になり、それでも安いとは思いますが、入寮希望者はどの程度か。
- 新築のF棟も満員であるため、十分希望者はあると思われる。希望者多数の場合は、家計基準により選考することとしている。
- 近隣のアパートの三分の一程度なので、競争率は2～3倍はあると思う。
- 家計基準はどう判断するのか。
- 親の所得証明を出してもらうことになっている。
- 就職率は今まで1位になったことはあるか。
- 率で1位はない。兵庫教育大学などの新興大学が占めている。正規教員の就職率は50%を若干下回る。
- 正規教員に半分しか就職できないと考えるべきであり、その理由を検討する必要があると思う。
- 大学としても検討している。今年は、県内公立学校教員採用試験合格者数が30人ほど増えたが、さらに教員就職増を目指したい。

(2) 次回の開催日について

学長から、次回は3月28日(木)14時から本学第三会議室で開催する旨報告があった。

閉会 11時52分